

若年・子育て世帯に対する居住支援 の取組状況

1 背景

京都市住宅マスタープラン(中間見直し)

平成28年3月策定

○ 次世代の居住促進・子育て支援

新規

市営住宅において、大学生などの若い世代の発想や感性も取り入れながら、子育て・若年層世帯向けにリノベーションを行った住戸の供給を進めます。

(以下省略)

○ 市営住宅の住宅セーフティネット機能の充実

充実

(中略)

また、今後の人口減少や少子高齢化を見据えつつ、特に、子育て・若年層世帯に対する市営住宅の供給や、子育て世帯とその親世帯が近くに住み助け合うことを支援する制度の検討を進めます。

1 背景

京都市住宅審議会からの答申(平成28年8月策定)

(子育て・若年層世帯向けにリノベーションを行った市営住宅住戸の入居要件・入居期間について)

<入居要件>

- リノベーションの取組内容や、より多くの子育て世帯を対象とするという観点を踏まえると、義務教育の対象である**中学校修了までの子どもがいる世帯とすることが適当**である。
- パブリックコメントでは、これから出産を考えている**新婚世帯や妊娠中の場合を対象に含めるべきであるという意見が見られたが**、当審議会でも同様の議論を行った。
- 今回の取組が限定的な戸数の供給であることを踏まえると、**新婚世帯については、様々な世帯形態が想定されることや、直接的に将来の子育て世帯に該当するとは言い切れないことなどから、現時点では対象とせず、制度導入後の動向を踏まえつつ、対象とするかどうか引き続き検討が必要ではないかとの結論**となった。
- 妊娠中の世帯についても、**新婚世帯と同様、引き続き対象とするかどうかの検討が必要**である。

<入居期間>

- 高校進学率や高校卒業後の進学や就職等による家族構成の変化などを踏まえ、子どもが高校修了までを想定し、**末子の子どもが18歳に達する年度の年度末までとすることが適当**である。

2 市営住宅における子育て世帯向けリノベーション

住戸の整備状況（階段室型住戸の場合）



H28年度の洛西東新林事例



H28年度の向島1街区事例

2 市営住宅における子育て世帯向けリノベーション

申込資格等

- 対象とする子育て世帯
京都市内に居住又は勤務している方で、**中学校修了までの子どもがいる世帯**
- 収入（所得）の上限
月額21万4千円
※ 収入基準の参考（目安）
4人家族（配偶者及び子ども2人を扶養）の場合は、概ね
年収530万円程度までの世帯が対象となる。
- 入居できる期間（借地借家法に基づく期限付き入居）
末子が18歳になった年度末（3月31日）まで
- 期間満了に当たっての対応
期間が満了する日の翌日の**6年前から、市営住宅の一般公募又は京都市が指定する市営住宅への住替えを申し込むことが可能**

2 市営住宅における子育て世帯向けリノベーション

団地毎の整備状況

洛西ニュータウン

H28年度：40戸

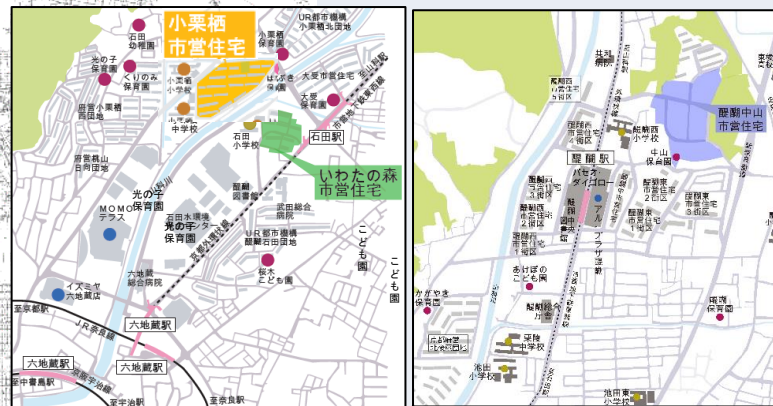
H29年度：22戸



醍醐地域

H28年度：5戸（小栗栖）

H29年度：9戸（醍醐中山, いわたの森）



久我のもり

H29年度：5戸



向島ニュータウン

H28年度：10戸

H29年度：31戸



2 市営住宅における子育て世帯向けリノベーション

応募状況

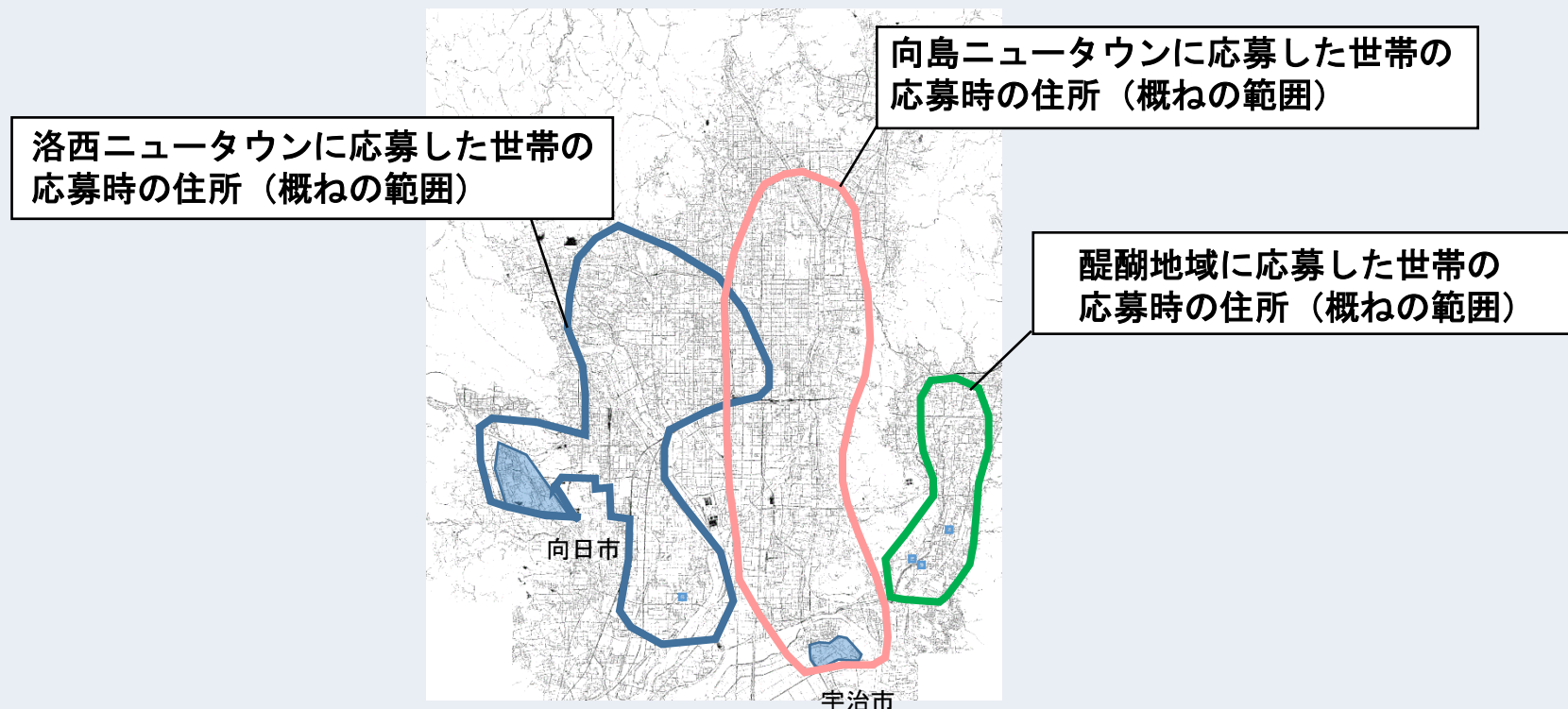
○全体で概ね1倍程度の応募があるものの、団地により公募倍率にばらつきがある。

	平成28年 12月公募			平成29年 6月公募			平成29年 9月公募		
	募集 戸数	申込 者数	公募 倍率	募集 戸数	申込 者数	公募 倍率	募集 戸数	申込 者数	公募 倍率
洛西 ニュータウン	40	25	0.6	16	17	1.1	18	15	0.8
向島 ニュータウン	10	21	2.1	-	-	-	23	16	0.7
醍醐地域	5	9	1.8	1	4	4.0	9	15	1.7
久我のもり	-	-	-	-	-	-	5	13	2.6
合計	55	55	1.0	17	21	1.2	55	59	1.1

2 市営住宅における子育て世帯向けリノベーション

応募状況

- 応募があった子育て世帯のうち、団地の立地する行政区外からの応募は、全体の約4割程度あり、団地毎で地域性が認められた。
- 応募世帯の子ども数は、未就学の子どもの割合が全体の約6割程度、小学生の子どもが全体の約2割程度を占めている。
- 応募があった子育て世帯のうち、約7割程度がひとり親世帯であった。



3 市営住宅における近居優先入居制度の試行実施

近居優先入居制度の試行実施の概要

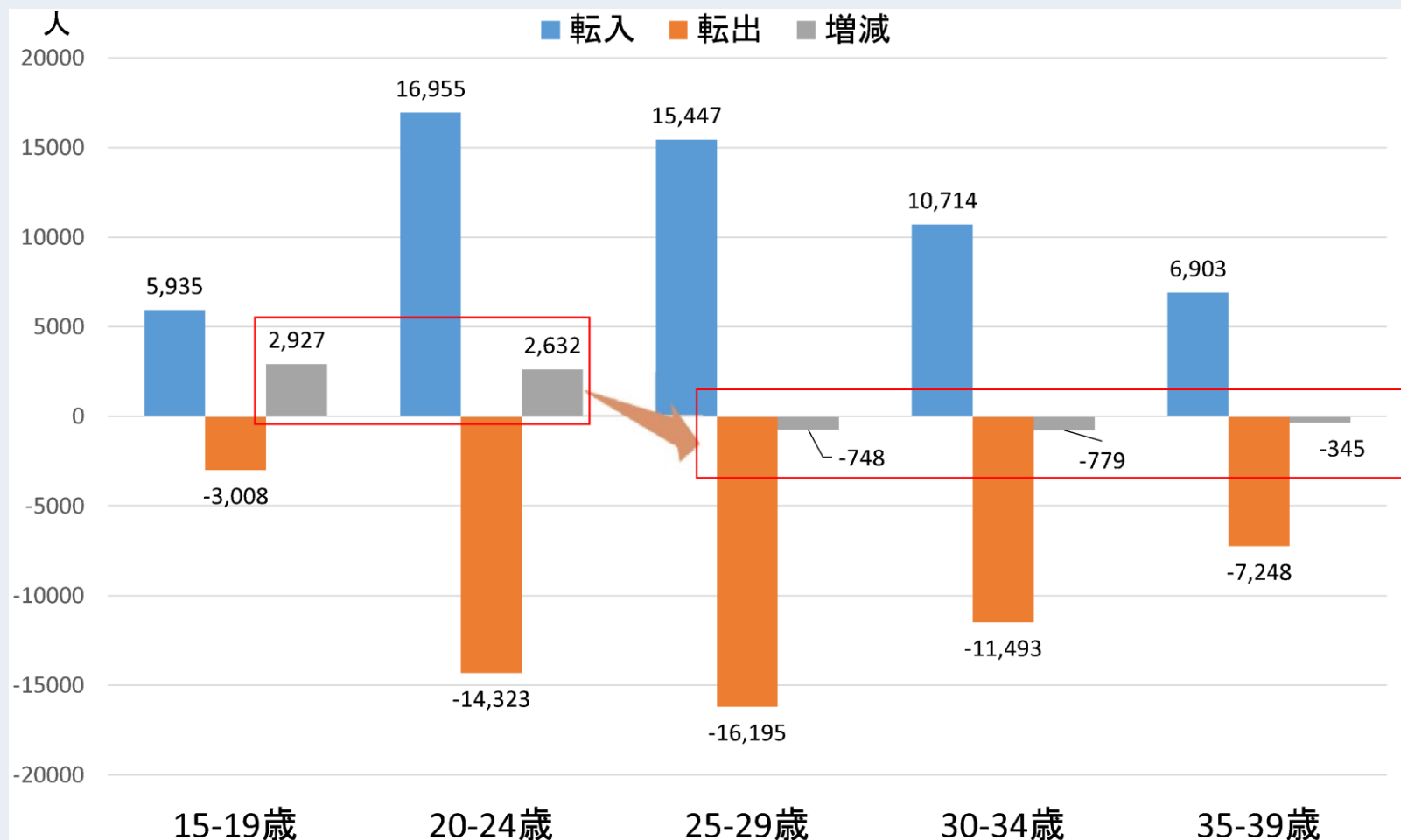
- 親，子，孫が近くに住み，子育てや家事，介護等を行い，互いの暮らしを支え合うことができる「近居」を促進するため，平成29年9月公募において，「近居優先入居制度」を洛西・向島ニュータウン内の市営住宅にて試行的に実施
- 親世帯又は子世帯のどちらか1世帯を対象とした公募については，洛西・向島とも応募があり，近居に対する一定のニーズがあることを確認

		平成29年9月公募		
		募集戸数	申込者数	公募倍率
親世帯及び子世帯のペア募集	洛西ニュータウン	2	0	0.0
	向島ニュータウン	4	0	0.0
親世帯又は子世帯の1世帯	洛西ニュータウン	2	4	2.0
	向島ニュータウン	3	2	0.6

4 若年・子育て世帯の入居促進に係る現状の課題

子育て世帯の市外への転出超過

○本市では、25～39歳の子育て期の年齢層が市外に転出超過している。



京都市「住民基本台帳」(平成28年)

4 若年・子育て世帯の入居促進に係る現状の課題

子育て世帯の市外への転出超過

○特に、25～39歳の子育て期の年齢層は、京都府南部（向日市、宇治市、長岡京市など）や滋賀県（大津市など）、大阪府に転出している状況が見られる。

転入元・転出先		25～29歳			30～34歳			35～39歳		
		転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
総数		15,447	16,195	-748	10,714	11,493	-779	6,903	7,248	-345
京都府下	南山城地域	684	606	78	441	521	-80	288	337	-49
	乙訓地域	282	473	-191	212	459	-247	147	277	-130
	相楽地域	76	93	-17	39	56	-17	20	58	-38
	南丹地域	258	190	68	167	123	44	98	93	5
	中丹地域	140	119	21	97	96	1	62	65	-3
	丹後地域	72	86	-14	49	45	4	27	27	0
滋賀県		768	899	-131	498	718	-220	293	391	-98
大阪府		1,643	2,078	-435	1,116	1,359	-243	656	772	-116
東京都		684	1,197	-513	570	689	-119	410	409	1